公益社団法人都市住宅学会大会（名古屋）
―第26回学術講演会―開催について

公益社団法人都市住宅学会　大会実行委員会
委員長　松山　明

標記学術講演会を下記要領にて開催いたします。多数のご参加をいただきますよう、お願い申し上げます。

記

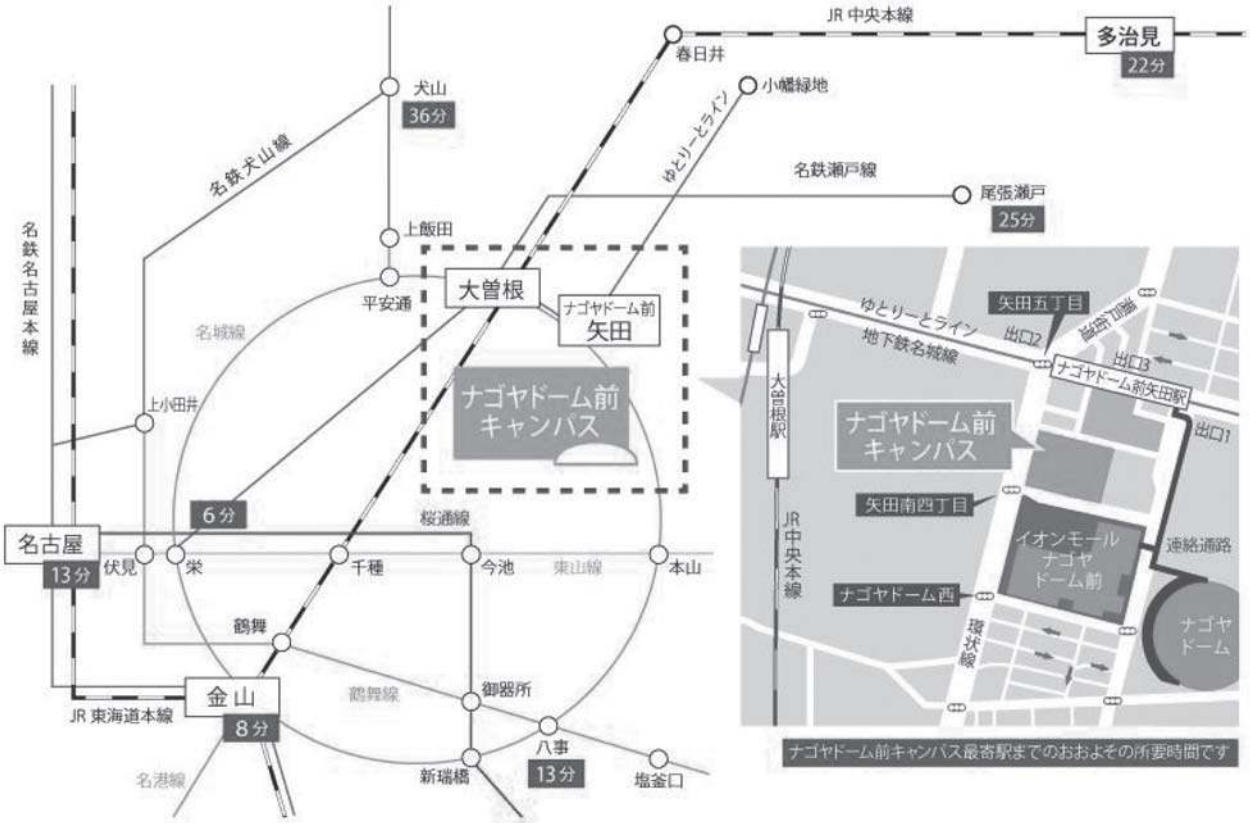
1. 日　時：2018年12月7日（金）11：30～17：00　見学会（ニュータウンの新たなステップ）
　　12月8日（土）会場：名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
　　12：00～13：00　理事会（南館　DS404）
　　13：15～13：30　開会式（南館　DS201）
　　13：30～16：00　メインシンポジウム（南館　DS201）
　　16：15～18：30　懇親会（北館　MU GARDEN TERRACE）
　　12月9日（日）会場：名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
　　10：00～11：40　研究発表会（南館　DS401、DS402）
　　12：45～17：00　ワークショップ（南館　DS401、DS402）
2. 会　場：名城大学ナゴヤドーム前キャンパス　　所在地：愛知県名古屋市東区矢田南4-102-9
　交　通：地下鉄ナゴヤド―ム前矢田駅　徒歩3分
3. 内　容：(1) 研究発表9題
　　(2) メインシンポジウム
　　「人口減少社会の中で都市撤退の作法はあるか」
　　(3) ワークショップ
　　①「働き方改革を実現する都市・住宅の在り方」
　　②「少子化時代の子育て支援住環境を考える」
　　③「既存建物ストック活用のためのリノベーション法制度を考える」
　　④「負けない郊外住宅地の育て方」
　　(4) 見学会「ニュータウンの新たなステップ－「グルッポふじとう」とニュータウン活性化の取組」
4. 参加費：研究発表会、シンポジウム、ワークショップ 無料
　　見学会 1,000円（資料代を含む、集合時に徴収します）
　　懇親会 5,000円
5. 申込み：各プログラムへのご参加については、別紙のＦＡＸ送信票にて（公社）都市住宅学会事務局までお申し込みください。(11/22 締切）※E-mailも可（アドレス：t-info@uhs.gr.jp）
　　締切日以降は、上記アドレスへE-mailにてご連絡いただきますようお願い申し上げます。
6. プログラム概要（詳細は99～104頁）

大会 プログラム

公益社団法人都市住宅学会（名古屋）

第26回学術講演会（2018 年度）―開催について

公益社団法人都市住宅学会　大会実行委員会　委員長　松山　明



【会場案内】

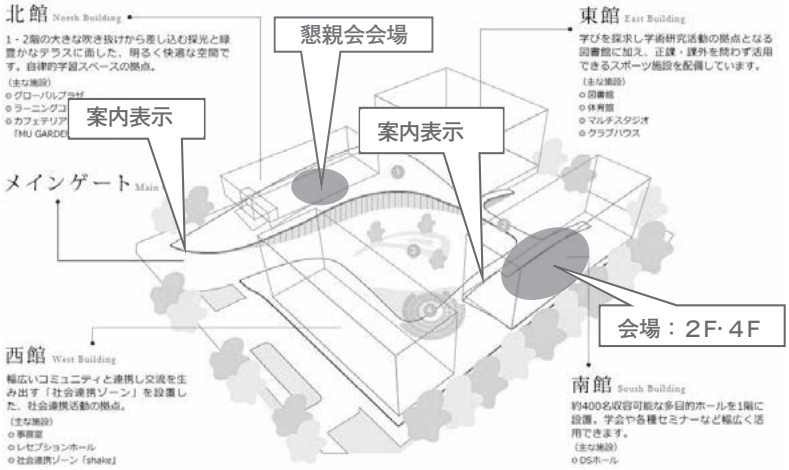
名城大学　ナゴヤドーム前キャンパス　（愛知県名古屋市東区矢田南 4 -102-9）

《交通》

・JR 名古屋駅→ JR 中央線大曽根駅（約 13 分）
　徒歩 13 分
　JR 大曽根駅：地下鉄大曽根駅→（名城線右回り）
　地下鉄ナゴヤドーム前矢田駅（約 2 分）徒歩 3 分

・JR 名古屋駅：地下鉄名古屋駅（東山線）→
　栄（乗り換え）→（名城線右回り）地下鉄ナゴヤ
　ドーム前矢田駅（約 18 分）　徒歩 3 分

・中部国際空港：名鉄特急 25 分　→名鉄金山駅：
　JR 金山駅→　約 8 分　JR 大曽根駅
　名鉄金山駅：地下鉄金山駅→名城線右回り
　（約 20 分）地下鉄ナゴヤドーム前矢田駅



■プログラム　第１日目　2018 年 12 月７日（金）見学会

○ニュータウンの新たなステップー「グルッポふじとう」とニュータウン活性化の取組

高度経済成長に伴う大都市圏域への人口集中により、大規模な宅地・住宅開発が必要とされ、東京の多摩ニュータウン、大阪の千里ニュータウンとほぼ同時期に開発計画がスタートした高蔵寺ニュータウンは、今年の５月で最初の UR 賃貸住宅（藤山台団地）の入居が始まってから、ちょうど 50 年が経過しました。全国の郊外住宅地と同様に、高齢者人口や空き家・空き地が増加するとともに、人口・児童数の減少も目立ってきており、藤山台地区では、3 校あった小学校が 1 校に統合されました。

今回の見学先である「グルッポふじとう」はその廃校となった旧藤山台東小学校校舎を多世代交流拠点施設にコンバージョンし、地域包括支援センター、高蔵寺まちづくり株式会社（指定管理者）による図書館・児童館・貸会議室・体育館、NPO によるコミュニティカフェ・こどもとまちのサポートセンター（児童発達支援事業・放課後等デイサービス・就労継続Ｂ型支援事業・相談支援事業）等々が展開されており、それらの施設見学を行います。

また、人気 DIY クリエーターと公募市民のワークショップ（約２ヵ月間の土・日）でつくられた DIY リフォーム住戸の見学も予定しております。

新たなステップを始めた高蔵寺ニュータウンの見学会に、多くの人の参加をお待ちしております。

●集合日時・場所：2018 年 12 月 7 日（金）

①11：30　及び 12:20　ＪＲ（中央西線）高蔵寺駅北口（マイクロバスでセンター地区へ送迎）

※名古屋駅 11:02 発中央西線快速瑞浪行 11:27 高蔵寺駅着

名古屋駅　11:46 発中央西線快速中津川行　12:14 高蔵寺駅着となります。

②13:00　高蔵寺センター地区内 SS サンマルシェ南館 3 階会議室集合

●参加費：1,000 円（資料代含む、集合時に徴収します。）

●参加人数：20 人以内（先着順）

●申込締切：11 月 22 日（木）（別途の申込書により，FAX またはメールにて，学会本部事務局までお申込み下さい。集合場所の詳細は参加申込者にメールでお知らせします。なお，緊急時の連絡のため，携帯電話番号を必ず記入して下さい。）

●スケジュール：

13:00　高蔵寺センター地区内 SS サンマルシェ南館 3 階会議室集合

・高蔵寺ニュータウンにおける取組みの紹介

14:30　・高蔵寺ニュータウン及び周辺の見学（マイクロバス移動）

・ニュータウン及び周辺を車窓見学

・「グルッポふじとう」の施設見学

・DIY リフォーム住戸見学

17:00　高蔵寺駅北口解散

※高蔵寺駅 17:10 発中央西線快速名古屋行 17:38 名古屋駅着

■プログラム第２日目　2018 年 12 月 8 日（土）　開会式、メインシンポジウム

○ 2018 年度都市住宅学会大会開会式（13:15 ～）　　会場：名城大学名古屋ドーム前キャンパス南館 DS201

・実行委員長挨拶

○メインシンポジウム

テーマ：「人口減少社会の中で都市撤退の作法はあるか」

日時：2018 年 12 月 8 日（土）13：30 ～ 16：00

会場：名城大学名古屋ドーム前キャンパス DS201

（趣旨）

景気の良い話がめっきり減った。人口の増加は市場の拡大をもたらし、企業は成長し雇用も増大するが、これからは人口減少が確実な時代である。新しい資源の発見や発明があれば話は別だが、きっかけとなる基礎研究も短期的成果を期待する国策の中で望み薄である。

このような中、ご多分に漏れず都市・住宅分野にも景気の良い話はなく、これまで経験しなかった縮小・縮退の方法が求められている。公共サービスの縮小、地域施設の再編、空き家対策など、課題は様々あるが、景気の良い話はない。

一方、多岐にわたる社会現象の中で縮小・撤退の場面は多々あり、ノウハウは蓄積されている、はずである。始まりがあるものすべてに終わりあり。この鉄則を前提と考えた時、果たして**住民にダメージの少ない／住民のためになる／住民の新たな幸せを生み出すような**共通する作法は何か、定石はあるのか。多様な分野・専門の方にお集まりいただき、人口減少社会における知恵の交換を行いたい。

【主旨説明・司会】

高井　宏之（名城大学　教授）／小松　尚（名古屋大学　准教授）

【パネリスト】

１）海道　清信（名城大学　教授）「コンパクトシティの展開・展望」

２）唐渡　広志（富山大学経済学部　教授）「地方都市における縮退戦略と評価」

３）吉岡　初浩（愛知県高浜市 市長）「公共施設のアセットマネージメントの取り組み」

４）市原　正人（有限会社 DERO　代表取締役、株式会社ナゴノダナバンク　代表）
「商店街におけるウチとソトの関係性の再構築の取り組み」

５）木元　寛明（元陸上自衛隊で戦車連隊長、主任研究開発官等）「有事の戦術としての撤退」

■プログラム第３日目　2018 年 12 月９日（日）　研究発表会

○研究発表会（10：00 ～ 11：40）

〔A：審査付論文（論文集掲載）B：一般論文（梗概集掲載）〕

セッションA　（DS401）「都市」（5 題）

司会：板垣　勝彦（横浜国立大学大学院准教授）

発表（15 分）・質疑（5 分）

時間	No.	○発表者・タイトル
10：00	A01	○久保田　千代美 地域での生活継続を支援する『暮らしの保健室』の役割と活動に関する調査研究
10：20	A02	○松山　明 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の制度変遷と事業地区の動向に関する研究
10：40	A03	○三浦　大輝 郊外部におけるシニア世代の自家用車利用と代替手段
11：00	B01	○今西 一男 東京都における「不燃化特区」の整備課題と対策に関する調査報告－土地の権利交換を中心に－
11：20	A04	○新井　優太 富裕層および団地の集積が家賃に与える影響

セッションB　（DS402）「住宅」（4 題）

司会：中川　雅之（日本大学経済学部教授）

発表（15 分）・質疑（5 分）

時間	No.	○発表者・タイトル
10：00	A05	○宗　健 住まいが主観的幸福度に与える影響
10：20	A06	○川口　香子 都市郊外部ＵＲ団地居住者の子育て支援に関する研究
10：40	A07	○葛西　リサ 団地型集合住宅を活用した母子世帯向けシェアハウスの可能性－改修、管理運営の計画プロセス－
11：00	B02	○臼田　利之 超高層マンションの修繕積立金に関する研究－大阪市域を事例として－

○ワークショップ①
会場：DS401
　　12：45 ～ 14：45
企画：総務企画委員会
　　「働き方改革を実現する都市・住宅の在り方」

趣旨

働き方改革関連法が成立し、2019 年から施行されることとなった。残業時間に罰則つきの上限を設けるなど、ワークライフバランスにより配慮した社会の実現の端緒となることが期待されている。一方、労働時間を削減しながら経済活動の水準を維持するためには、生産性を向上させることも同時に求められている。このような社会の実現は、単に労働関係法制を変えるだけでは実現できないだろう。オフィスの在り方や、それと住宅の関係性など、都市の在り方、住宅の在り方が大きな影響を及ぼすものと考えられる。

例えば、生産性を上げ、イノベーションを促進する観点からコワーキングスペース、シェアオフィスなどのオフィスの新しい形態がみられるようになった。さらに、子育てや介護の負担を考え、自宅近くでのリモートオフィスでの、自宅での勤務などの勤務形態も増えることが予想される。このような観点から、ワークライフバランスを改善しながら、生産性を維持するための都市、住宅の在り方はどうあるべきかを本ワークショップで議論したい。

【コーディネーター】
中川雅之（日本大学）
【パネリスト】
宗　　健（大東建託賃貸未来研究所）
中山　善夫（ザイマックス不動産研究所）
飯沼　宏規（国土交通省土地・建物産業局不動産業課不動産政策推進官）
安藤　至大（日本大学経済学部教授）

○ワークショップ②
会場：DS402
　　12：45 ～ 14：45
企画：関西支部
　　「少子化時代の子育て支援住環境を考える」

趣旨

少子化や人々のライフスタイルの変化（共働き世帯の増加など）が進む全国の自治体と同じく近年、子育て支援の問題が深刻化している関西の自治体（特に京都）を対象として、都市住宅学会関西支部では「子育て支援住環境研究委員会」（委員長・髙田光雄）を立ち上げ、2016 年度より活動している。

同委員会メンバーがその検討･作成にも関わった独自の施策（子育て住宅・住環境設計ガイドライン、子育て支援を前提とした新築公営住宅など）では、子どもの安全（管理・供給者の視点）だけでなく、利用者の視点、つまり子育てをする親の視点（子育て）、そして、子どもの健やかな成長という視点（子育ち）が踏まえられている。当研究委員会では、これらの取り組みの効果について検証を行うとともに、得られた知見を様々な現場にフィードバックすることで少子化時代にふさわしい子育て支援住環境像の構築をめざしている。

当ワークショップでは住環境とそれに関わる政策の観点から少子化時代の子育て支援のあり方を捉え直すとともに、住宅・施設計画、団地再生・リノベ、路地・既存都市環境、住情報・住宅政策など、多様な視点から今後の子育て支援住環境の拡充にむけた論点と課題について討議したい。

【趣旨説明】
髙田　光雄（京都美術工芸大学、京都大学名誉教授）
【基調報告】
定行まり子（日本女子大学）
【主題解説】
土井　脩史（京都橘大学）
森重　幸子（武庫川女子大学）
趙　　賢株（京 安心住まいセンター）
【コメンテーター】
檜谷美恵子（京都府立大学）
【コーディネーター】
前田　昌弘（京都大学）

○ワークショップ③

会場：DS401

15：00 ～ 17：00

企画：関東支部

「既存建物ストック活用のためのリノベーション法制度を考える」

趣旨

既存建物利用のためのリノベーションを法制度の観点から見た場合，①建築基準法の一律的で厳格な規制を緩和し，既存建物をなるべく利用しやすくすることによるメリット、②規制緩和を行った場合、耐震規制、耐火規制等の建築基準法が実現しようとする安全性の要請が減退することによるデメリットの調整をどのあたりで付けるか、という問題と考えることもできる。

現行の規制は、②の安全性の要請に万全を期するがために、①の利用の要請が進んでいない状況とも考えられる。また、②による規制が徹底されているためヤミで違法増築するなど、却って危険性が助長されている傾向もある。

リノベーションの流れは，建築確認を要するリノベーションの場合、ⅰ既存建物の適法性を確認した後，ⅱ建築確認を取得する手続により行われる。

この手続では、まず、ⅰ既存建物の適法性をどのようにして確認するかが問題となる。

次に、ⅱ建築確認に際し、既存建物部分に関し、どの程度現行法に適合させる必要があるかが問題となる。既存建物の活用を活性化させるためには、既存建物の安全性の水準を現状よりも良くするとしても必ずしも現行法に適合しなくともよいこととする定めも考えられ、実際、2018 年の建築基準法改正ではこの方向での改正が多くみられる。

次に、このⅰⅱの２つの手続を分けるのではなく、１つの手続の中で行うことでよりスムーズなリノベーションを行えるのではないかという問題がある。この問題は手続の定めによる無駄をどこまで省くかという問題であり、なるべく手続の簡素化を進めるべきである。

このワークショップでは、実際に設計に携わる建築家、弁護士、経済学者等により、既存建物の活用としてのリノベーションの現状、リノベーションへの障害、リノベーションを円滑に進めるための制度的提案について検討する。

【コーディネーター】

富田　　裕（弁護士）

【パネリスト】

片岡八重子（株式会社ココロエ一級建築士事務所）

黒木　正郎（日本設計）

安藤　至大（日本大学経済学部教授）

○ワークショップ④

会場：DS402

15：00 ～ 17：00

企画：中部支部

「負けない郊外住宅地の育て方」

趣旨

人口減少の時代を迎え、高度経済成長期に建設された中部や関西の大都市圏郊外部に立地する郊外住宅地においても、高齢者人口や空き家・空き地が増加するとともに、人口減少も目立ってきています。

縮小社会の中において、都市のコンパクト化・駅周辺地区への集約化により都心部への人口回帰が生じてきている中で、郊外住宅地は衰退のおそれがあります。

しかし、計画的に開発された良好な都市・生活基盤と住宅群で構成されたその既存ストックをみすみす見捨てての廃墟化は著しい資本投入のロスになります。

本ワークショップでは、既存ストックを活かし、良好なコミュニティや住宅地としての魅力を持続・発展させている各地区の興味深い取り組み事例を報告いただき、負けない郊外住宅地の育て方を模索していきたい。

【司会】

松山　　明（中部大学准教授）

【副司会・記録】

尾崎　智央（高蔵寺ニュータウンセンター開発会社社長）

【パネリスト】

村上　貴幸（春日井市まちづくり推進部ニュータウン創生課課長補佐）

豊田　洋一（前押沢台北自治会長、中部大学教授）

河崎　典夫（桜ヶ丘ハイツまちづくり協議会会長）

西上　孔雄（NPO すまいるセンター代表理事）